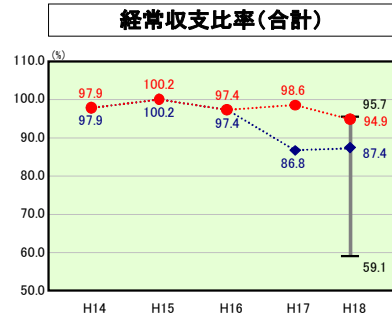


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

大阪府 東大阪市

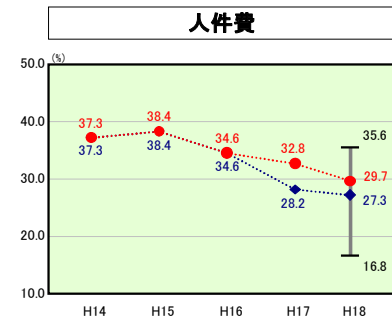
経常収支比率の分析



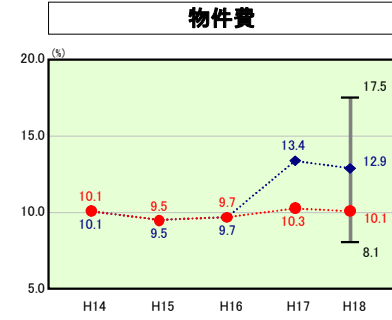
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 丁
類似団体内最小値 上

人口	492,473 人(H19.3.31現在)
面積	61.81 km ²
歳入総額	167,928,204 千円
歳出総額	166,779,260 千円
実質収支	866,826 千円

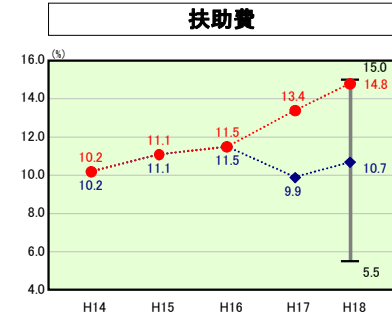
H18類似団体内順位 33/37
全国市町村平均 90.3
大阪府市町村平均 97.2



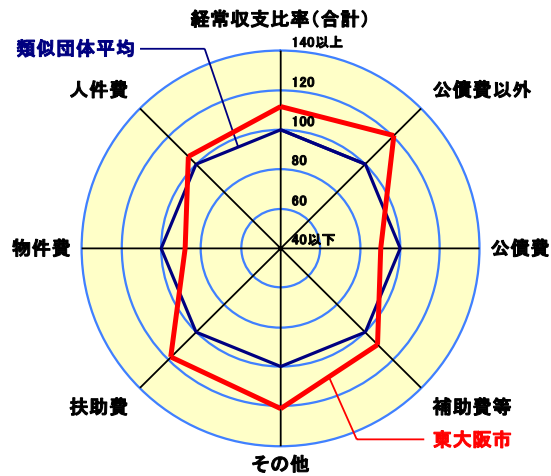
H18類似団体内順位 24/37
全国市町村平均 28.2
大阪府市町村平均 31.0



H18類似団体内順位 3/37
全国市町村平均 12.0
大阪府市町村平均 12.4



H18類似団体内順位 36/37
全国市町村平均 8.0
大阪府市町村平均 12.7



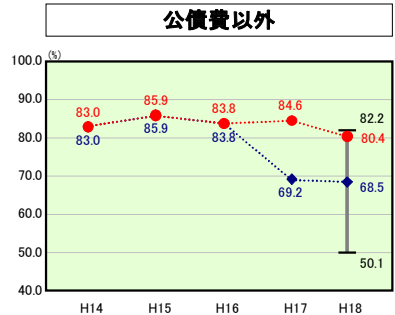
1. 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
2. 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
3. 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

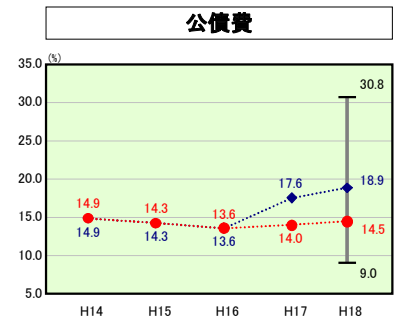
1. 人件費(別掲「人件費及び人件費に準ずる費用の分析」を併せて参照)
類似団体の平均値より高くなっている。人口1000人当たりの職員数やラスバイス指数は類似団体を下回るものの、地域の民間水準に合わせ給与の地域差を設ける地域手当の支給率や職員の平均年齢が高いことなどが要因と考えられる。
これまで職員数削減や職員給与の是正など、人件費総量抑制に努めてきた結果、人件費、経常収支比率とも低下している。
今後の数年間は団塊世代の大量退職期となり、一時的には多額の退職金を要するが、これを機に、更なる職員数の削減など人件費の抑制に努める。

2. 公債費(別掲「公債費及び公債費に準ずる費用の分析」を併せて参照)
経常収支比率は類似団体平均値に比べ健全な数値となっているが、公営企業分などの公債費に準ずるものを加えると、類似団体平均値とほぼ同水準となる。
これまで国の経済対策や地方財政対策により市債残高は増加傾向にあったが、普通会計においては平成18年度をピークに減少に転じる見込みとなっている。今後も市債発行の抑制など健全な公債管理により、将来の世代に負担を残すことのないよう努める。

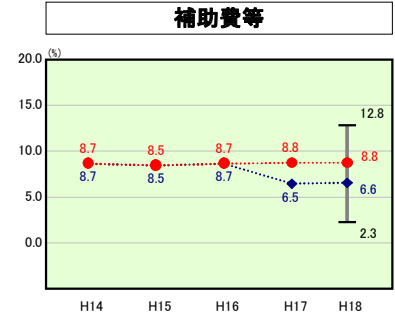
3. 普通建設事業費(別掲「普通建設事業費の分析」参照)
人口1人当たりの決算額は、類似団体平均値より大幅に下回っている。これは類似団体である全国の中核市に比べ、地域的・地勢的な要因や、市域面積が狭いこと、あるいは都市化の度合いなどから、道路などのインフラ整備の充足率が比較的高いことなどが理由と考えられる。



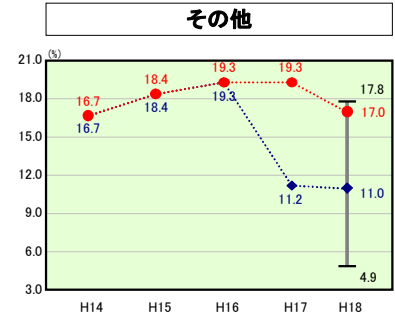
H18類似団体内順位 36/37
全国市町村平均 70.5
大阪府市町村平均 79.1



H18類似団体内順位 6/37
全国市町村平均 19.0
大阪府市町村平均 18.1



H18類似団体内順位 29/37
全国市町村平均 10.2
大阪府市町村平均 11.4

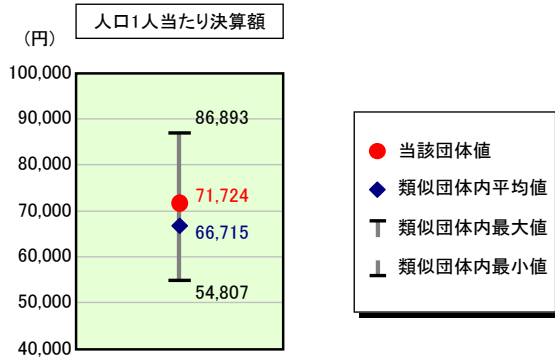


H18類似団体内順位 36/37
全国市町村平均 10.6
大阪府市町村平均 11.0

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

大阪府 東大阪市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



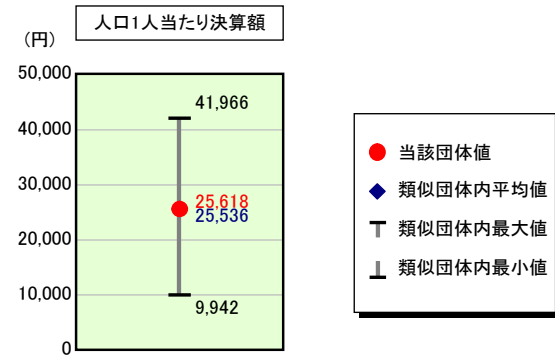
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	36,571,623	74,261	66,680	11.4
賃金(物件費)	537,563	1,092	2,130	48.7
一部事務組合負担金(補助費等)	1,424,844	2,893	1,126	156.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	661,485	1,343	664	102.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	949,585	1,928	1,936	0.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	402,137	817	1,453	43.8
退職金	5,224,962	10,610	7,276	45.8
合計	35,322,275	71,724	66,715	7.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.25	6.90	0.65
ラスバイレス指数	99.3	100.1	0.8

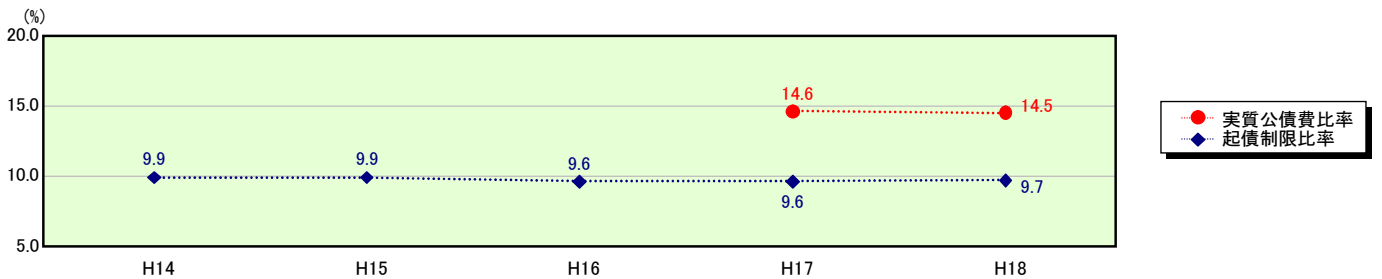
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

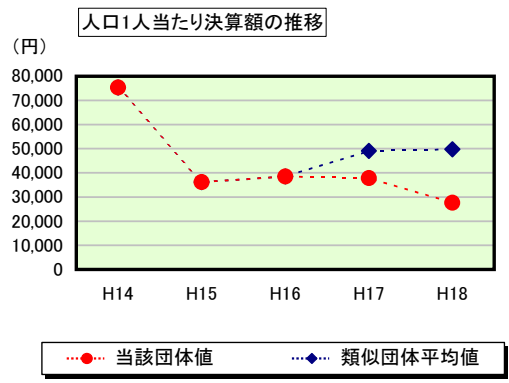
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	15,169,935	30,804	40,676	24.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	61	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	8,668,409	17,602	12,112	45.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	665,607	1,352	537	151.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	743,464	1,510	1,385	9.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	10,813	22	11	100.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	12,642,232	25,671	29,247	12.2
合計	12,615,996	25,618	25,536	0.3

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	37,358,854	75,289	59.6	75,289	67.5	7.9
うち単独分	33,239,466	66,987	91.8	66,987	95.5	3.7
H15	17,942,570	36,157	52.0	36,157	52.0	0.0
うち単独分	14,103,368	28,420	57.6	28,420	57.6	0.0
H16	19,109,259	38,546	6.6	38,546	6.6	0.0
うち単独分	14,197,154	28,638	0.8	28,638	0.8	0.0
H17	18,716,589	37,855	1.8	49,058	27.3	29.1
うち単独分	14,049,088	28,415	0.8	32,327	12.9	13.7
H18	13,589,038	27,593	27.1	49,738	1.4	28.5
うち単独分	9,856,955	20,015	29.6	31,851	1.5	28.1
過去5年間平均	21,343,262	43,088	2.9	49,758	10.2	13.1
うち単独分	17,089,206	34,495	0.9	37,645	10.0	9.1